



平成 31 年 4 月 11 日

各 位

会 社 名 セントラル警備保障株式会社

代表者名 代表取締役 澤 本 尚 志
執行役員社長

(コード番号 9740 東証第 1 部)

問合せ先 取締役常務執行役員 菅 野 秀 一
管理本部長

(TEL 03-3344-1711(代))

新 中期経営計画の策定について

当社は、今後 5 年間（平成 31 年 3 月から令和 6 年 2 月）を計画期間とする中期経営計画「Creative 2023」を策定しましたので、その概要につきまして以下のとおりお知らせいたします。

1. 計画の策定にあたって

平成 29 年 3 月からスタートした中期経営企画「CSP パワフル 2020」（4 カ年計画）においては、「最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を越える技術サービス企業を目指します」を基本方針として掲げ、着実に成果を上げた結果、令和 2 年 2 月期（計画 3 年目）で定量目標を 1 年前倒しで達成する見込みです。

一方で、人口減少・少子高齢化といった社会構造の問題や「IoT」「AI」などの急速な技術革新、雇用環境の改善に伴う採用難、労働条件の改善による人件費の増加など、当社を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

このような中、市場の活性化が見込まれるオリンピック・パラリンピック開催年度の需要増加を確実に取り込むとともに、当社が持続的な成長と更なる企業価値の向上を果たしていくために、新中期経営計画「Creative 2023」を策定しました。

2. 計画の概要

1) 名称：新 中期経営計画「Creative 2023」

2) 計画期間：平成 31 年 3 月～令和 6 年 2 月（5 年間）

3) ブランドコンセプトと目指すべき姿

① ブランドコンセプト：「Creative Security Partner」（C S P）

- ・単なる警備会社ではなく“技術サービス企業”へ
- ・「人と技術の融合」を推進
- ・BtoB をコアターゲットとして強化

② 目指すべき姿：Powerful（パワフル）から Creative（クリエイティブ）へ

「CSP パワフル 2020」に引き続き、当社は「労働集約型企业」から「技術サービス企業」を目指してまいります。

4) 4つ基本戦略

① 技術力の強化 ～労働集約型企业から技術サービス企業へ～

- 新領域・新サービスの開発と展開
 - ・他社とのアライアンスを利用した新サービスの展開
 - ・AIによる画像解析プラットフォームの性能向上
 - ・ロボットを活用した警備サービスの開始
- 更なる最新技術の活用
 - ・オープンイノベーションの更なる活用体制の強化
 - ・当社独自の新品・新サービスの開発力の強化
- 技術人材の育成と確保（M&Aの活用等）

② 収益力の向上 ～高収益事業への経営資源の選択と集中～

- 常駐警備、機械警備、運輸警備、機器工事の各セグメントの収益向上
【効率化と品質向上】
 - ・付加価値の高い常駐警備の受注（オーダーメイドセキュリティ）
 - ・人と機械の融合による常駐警備の効率化・合理化
 - ・警送事業の選択と集中及びリソースの集約
【新たなサービスの創出】
 - ・駆け付け体制の新サービスへの活用等、機械警備の保有増に向けた様々な施策
 - ・公的スペース向けのセキュリティサービス（画像解析の利用）
 - ・設計施工からメンテナンスまでワンストップで警備機器の設置工事を提供
- 機械警備の拡大を目的とするM&Aの推進

③ 基盤の最適化 ～安心・やりがいのある職場環境と業務の効率化の追求～

- 安定的な人材の確保と人事制度の見直し
 - ・採用体制の見直しと人材確保強化の施策
 - ・処遇改善、ダイバーシティ及びワークライフバランスの推進
- 業務改革室による業務効率の改善を推進
 - ・業務支援ツールの利用による事務作業の削減と効率化
- 地方（ローカルエリア）部門の戦略見直し
- コンプライアンスの強化
 - ・働き方改革に伴う勤務体制の厳格化、ハラスメント教育の徹底
- 警備品質の向上と適正管理及び安全管理の徹底

④ グループ連携の強化 ～グループ全体としての連結経営の強化と収益力の向上～

- グループ経営の見直し
 - ・ガバナンスの強化、配当施策の明確化、連結経営基準の整備
- ミッション・役割の明確化
 - ・グループにおける事業最適化の推進
- コンプライアンスの強化（リスクマネジメント体制の整備）
- 委託会社の警備品質の向上
- 大規模イベント（東京五輪等）の開催に向けた更なる関係強化
- 業務の効率化追求
 - ・会計基準及びシステムの統一化、積極的な人事交流
 - ・予算管理のマネジメント強化、収益認識基準の見直し対応

5) 経営目標（連結）

① 主要計数目標

指 標	最終年度（令和6年2月期）
売上高	750 億円
営業利益	64 億円
営業利益率	8.5%

② その他の指標

生産性の向上

- ・従業員一人あたりの営業利益額：最終年度目標【100万円以上】
（参考）平成31年2月期における従業員一人あたりの営業利益額：55.6万円

収益性の改善

- ・売上総利益に占める機械警備と機器工事のセグメント比率の増加（人的警備以外の伸長）
（平成31年2月期）50% → 最終年度目標【65%以上】

技術サービス企業

- ・研究開発関連、技術部門の主設備更新及び業務改善費用：5年間累計【25億円】

3. その他

計画の概要につきましては、平成31年4月18日に実施予定の決算説明会後に当社のホームページへ掲載致します。

※当社ホームページのアドレス（ <https://www.we-are-csp.jp/> ）

（注）本資料には当社の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しに関する記述が含まれています。実際の業績は、経済動向や個人消費の動向、法改正等、様々な要因により異なる結果となり得る可能性があることをご承知おきください。

以 上